

財 務 諸 表

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

公立大学法人 福岡女子大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(10) 業務費及び一般管理費の明細	13
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	16
(15) 寄附金の明細	16
(16) 受託研究の明細	16
(17) 共同研究の明細	16
(18) 受託事業等の明細	16
(19) 科学研究費補助金の明細	16
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1.有形固定資産		
土地		3,191,665
建物	1,901,375	
減価償却累計額	▲ 776,020	1,125,355
構築物	36,215	
減価償却累計額	▲ 27,831	8,383
工具器具備品	873,521	
減価償却累計額	▲ 246,034	627,486
図書		673,656
美術品		0
建設仮勘定		93,540
その他の有形固定資産	1,186	
減価償却累計額	▲ 1,186	0
有形固定資産合計		5,720,088
2.無形固定資産		
ソフトウェア		4,535
電話加入権		147
無形固定資産合計		4,682
固定資産合計		5,724,771
II 流動資産		
現金及び預金		718,860
未収学生納付金収入		4,970
その他の未収入金		1,157,386
徴収不能引当金		▲ 61
たな卸資産		374
流動資産合計		1,881,530
資産合計		<u>7,606,301</u>

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	134,094	
資産見返補助金等	619,365	
資産見返寄附金	12,896	
資産見返物品受贈額	556,954	
建設仮勘定見返補助金	93,540	1,416,851
長期未払金		6,148
固定負債合計		1,422,999
II 流動負債		
運営費交付金債務		176,288
寄附金債務		170,110
預り科学研究費補助金等		11,933
預り金		21,744
前受金		2,014
未払金		1,281,634
未払消費税等		160
流動負債合計		1,663,885
負債合計		3,086,885
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		4,837,765
資本金合計		4,837,765
II 資本剰余金		
資本剰余金		225,016
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 758,529
資本剰余金合計		▲ 533,513
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		106,415
目的積立金		51,836
当期末処分利益		56,911
(うち当期総利益)		(56,911)
利益剰余金合計		215,163
純資産合計		4,519,415
負債純資産合計		7,606,301

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	183,781	
研究経費	89,127	
教育研究支援経費	20,619	
受託研究費	4,750	
受託事業費	181	
役員人件費	35,756	
教員人件費	881,191	
職員人件費	315,089	1,530,497
一般管理費		643,329
財務費用		
支払利息	519	519
雑損		0
経常費用合計		2,174,346
経常収益		
運営費交付金収益		1,046,665
授業料収益		498,109
入学金収益		84,058
検定料収益		18,425
受託研究等収益		
その他の団体からの受託研究等収益	1,337	
共同研究収益	3,344	4,681
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	181	181
補助金等収益		491,921
寄附金収益		17,208
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	14,245	
資産見返補助金等戻入	9,961	
資産見返寄附金戻入	2,529	
資産見返物品受贈額戻入	2,789	29,526
財務収益		
受取利息	119	
延滞金	563	
その他の財務収益	14	697
雑益		
財産貸付料収益	24,397	
手数料収益	327	
間接経費収入	10,036	
その他の雑益	5,021	39,783
経常収益合計		2,231,258
経常利益		56,911
臨時損失		-
臨時利益		-
当期純利益		56,911
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-
当期総利益		56,911

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 261,465
人件費支出	▲ 1,360,499
その他の業務支出	▲ 108,945
運営費交付金収入	1,084,680
授業料収入	498,338
入学金収入	84,058
検定料収入	18,425
受託研究等収入	8,519
受託事業等収入	923
補助金等収入	54,538
寄附金収入	136,556
その他の収入	43,489
預り科学研究費補助金等の純増減額等	8,934
業務活動によるキャッシュ・フロー	207,552
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 10,556
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,155
小計	▲ 11,711
利息及び配当金の受取額	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,592
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 13,751
小計	▲ 13,751
利息の支払額	▲ 519
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 14,271
IV 資金増加額	181,688
V 資金期首残高	537,171
VI 資金期末残高	718,860

利益の処分にに関する書類

(単位:円)

勘定科目	金額		
I 当期末処分利益	56,911,353		
当期総利益	56,911,353		
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究等改善目的積立金	<u>56,911,353</u>	<u>56,911,353</u>	<u><u>56,911,353</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,530,497	
一般管理費	643,329	
財務費用	519	
雑損	-	
臨時損失	-	2,174,346
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 498,109	
入学料収益	▲ 84,058	
検定料収益	▲ 19,425	
受託研究等収益	▲ 4,681	
受託事業等収益	▲ 181	
寄附金収益	▲ 17,208	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 14,245	
資産見返寄附金戻入	▲ 9,961	
財務収益	▲ 697	
雑益	▲ 39,783	
臨時利益	-	▲ 688,351
業務費用合計		1,485,994
II 損益外減価償却相当額		64,243
III 引当外賞与増加見積額		▲ 907
IV 引当外退職給付増加見積額		▲ 22,115
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	403,965	
地方公共団体出資の機会費用	27,666	431,631
VI 行政サービス実施コスト		<u>1,958,848</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	7～37年				
構	築	物	5～25年			
工	具	器	具	備	品	1～10年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 徴収不能引当金の計上基準
債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
 - (3) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産(貯蔵品) 評価基準:低価法 評価方法:最終仕入原価法
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に、0.640%としております。
 - (2) 国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用
福岡県から、学生寮及び新校舎の建物について無償貸与を受けており、これらについて「福岡県行政財産使用料条例」に基づいて、貸借取引を行った場合の使用料額を計算しております。

6 リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、75,607千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、720,731千円です。

3 「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準・同注解」に基づく注記

建物のうち校舎棟(平成26年3月末現在の簿価552,585千円)については、「福岡女子大学施設整備基本計画」に基づいて、建て替えのため平成28年度までに解体の予定となっております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 718,860千円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれています。

・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲1,983千円
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲3,651千円

2 機会費用の内訳

- (1) 国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用
403,965千円
(2) 地方公共団体出資等の機会費用 27,666千円

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	718,860	718,860	—
(2) 未払金	(1,281,634)	(1,281,634)	—

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	40,731	-	40,731	17,490	3,620	-	-	23,240	
	構築物	36,215	-	36,215	27,831	2,599	-	-	8,383	
	工具器具備品	273,022	590,098	-	863,121	246,034	49,224	-	617,086	
	図書	657,730	15,926	-	673,656	-	-	-	673,656	
	その他の有形固定資産	1,186	-	-	1,186	1,186	-	-	0	
	計	1,008,885	606,025	-	1,614,911	292,543	55,444	-	1,322,367	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,860,644	-	1,860,644	758,529	64,243	-	-	1,102,114	
	計	1,860,644	-	1,860,644	758,529	64,243	-	-	1,102,114	
非償却資産	土地	3,191,665	-	3,191,665	-	-	-	-	3,191,665	
	工具器具備品 (絵画)	10,400	-	10,400	-	-	-	-	10,400	
	美術品	-	0	-	0	-	-	-	0	
	建設仮勘定	-	93,540	-	93,540	-	-	-	93,540	
	計	3,202,065	93,541	-	3,295,606	-	-	-	3,295,606	
有形固定資産合計	土地	3,191,665	-	3,191,665	-	-	-	-	3,191,665	
	建物	1,901,375	-	1,901,375	776,020	67,863	-	-	1,125,355	
	構築物	36,215	-	36,215	27,831	2,599	-	-	8,383	
	工具器具備品	283,422	590,098	-	873,521	246,034	49,224	-	627,486	
	図書	657,730	15,926	-	673,656	-	-	-	673,656	
	美術品	-	0	-	0	-	-	-	0	
	建設仮勘定	-	93,540	-	93,540	-	-	-	93,540	
	計	6,071,595	699,566	-	6,771,161	1,051,073	119,687	-	5,720,088	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	26,316	1,155	27,471	22,936	1,156	-	-	4,535	
	電話加入権	147	-	147	-	-	-	-	147	
	計	26,464	1,155	27,619	22,936	1,156	-	-	4,682	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	350	1,004	-	980	-	374	
計	350	1,004	-	980	-	374	

(3) 有価証券の明細

(3)‑1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)‑2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)‑1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)‑2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	4,635	334	4,970	-	-	-	
その他の 未収入金	45,503	1,111,882	1,157,386	51	9	61	注)
計	50,139	1,112,217	1,162,356	51	9	61	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(6)‑3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡 県)出資金	4,837,765	-	-	4,837,765
	計	4,837,765	-	-	4,837,765
資本剰余金	無償譲渡	10,472	-	-	10,472
	施設費	239,564	-	-	239,564
	累出資金	▲ 25,020	-	-	▲ 25,020
	計	225,016	-	-	225,016
損益外減価償却 累計額	▲ 694,285	▲ 64,243	-	▲ 758,529	
差引計	4,368,495	▲ 64,243	-	4,304,252	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)‑1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	-	51,836	-	51,836	注)
前中期目標期間繰越積立金	106,415	-	-	106,415	
計	106,415	51,836	-	158,251	

注) 当期増加額は、平成24年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。

(10) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	消耗品費	18,543	
	備品費	4,370	
	印刷製本費	5,971	
	水道光熱費	19,954	
	旅費交通費	10,574	
	通信運搬費	1,060	
	賃借料	2,298	
	車両燃料費	11	
	保守費	910	
	修繕費	156	
	損害保険料	92	
	広告宣伝費	6,029	
	行事費	12,932	
	諸会費	1,790	
	会議費	169	
	報酬・委託・手数料	18,772	
	奨学費	53,716	
	減価償却費	24,467	
	雑費	1,959	183,781
研究経費	消耗品費	27,095	
	備品費	8,031	
	印刷製本費	1,806	
	水道光熱費	7,649	
	旅費交通費	18,928	
	通信運搬費	703	
	賃借料	803	
	保守費	543	
	修繕費	454	
	損害保険料	22	
	広告宣伝費	380	
	行事費	80	
	諸会費	3,873	
	会議費	240	
	報酬・委託・手数料	4,161	
	減価償却費	8,167	
	雑費	6,184	89,127
教育研究支援経費	消耗品費	257	
	印刷製本費	1,463	
	水道光熱費	5,087	
	旅費交通費	105	
	通信運搬費	44	
	賃借料	3,842	
	保守費	2,131	
	諸会費	100	
	報酬・委託・手数料	420	
	減価償却費	4,359	
	雑費	2,806	20,619
受託研究費			4,750
受託事業費			181

(10) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

役員人件費	役員人件費			
	報酬		23,909	
	賞与		8,282	
	退職給付費用		0	
	法定福利費		3,564	35,756
教員人件費	常勤教員人件費			
	給料	512,469		
	賞与	179,182		
	退職給付費用	32,442		
	法定福利費	102,874	826,969	
	非常勤教員人件費			
	給料	54,222	54,222	881,191
職員人件費	常勤職員人件費			
	給料	118,183		
	賞与	37,293		
	法定福利費	21,100		
	給料・プロパー	23,023		
	賞与・プロパー	5,927		
	退職給付費用・プロパー	0		
	法定福利費・プロパー	3,609	209,138	
	非常勤職員人件費			
	給料	87,695		
	賞与	8,811		
	法定福利費	9,444	105,950	315,089
一般管理費	消耗品費		67,771	
	備品費		218,253	
	印刷製本費		4,632	
	水道光熱費		8,885	
	旅費交通費		12,612	
	通信運搬費		3,813	
	賃借料		7,451	
	車両燃料費		265	
	福利厚生費		488	
	保守費		9,385	
	修繕費		5,799	
	損害保険料		1,925	
	広告宣伝費		3,128	
	行事費		414	
	会議費		231	
	報酬・委託・手数料		276,672	
	租税公課		163	
	減価償却費		19,605	
	徴収不能引当金繰入額		9	
	雑費		142	
	諸会費		1,677	643,329

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 交付金	資本剰余金	小計	
24	138,273	-	-	-	-	-	138,273
25	-	1,084,680	1,046,665	-	-	1,046,665	38,014
合計	138,273	1,084,680	1,046,665	-	-	1,046,665	176,288

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	25年度交付分	合計
期間進行基準 によるもの	855,103	855,103
費用進行基準 によるもの	191,562	191,562
合計	1,046,665	1,046,665

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		図書	資産見返 補助金等	建設仮勘定 見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
施設整備費補助金	1,155,666	9,999	571,144	93,540	-	480,981	
合計	1,155,666	9,999	571,144	93,540	-	480,981	

注) 交付決定額は1,233,514,980円、当該年度交付額1,155,666,980円、次年度に77,848,000円繰越しております。

(12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		資産見返 補助金等	建設仮勘定 見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
女性研究者研究支援事業	10,298	-	-	-	10,298	
世界に打って出る若者 育成事業	641	-	-	-	641	
合計	10,939	-	-	-	10,939	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	34,956	3	-	-
	非常勤	800	1	-	-
	計	35,756	4	-	-
教職員	常勤	1,036,107	119	32,442	4
	非常勤	160,732	19	-	-
	計	1,196,840	138	32,442	4
合計	常勤	1,071,063	122	32,442	4
	非常勤	161,532	20	-	-
	計	1,232,596	142	32,442	4

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 非常勤教職員の給与には、受託研究費の非常勤教職員の給与559千円が含まれております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(140,793千円)が含まれております。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 寄附金の明細

(単位:千円)

当期受入	件数(件)	摘要
121,453 (5,814)	17 (-)	注)

注) 件数のうち、基金については少額雑多なため、基金ごとに1件としてカウントしております。

()は現物寄附によるもので、内数として記載しており、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
-	1,337	1,337	-

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
1,184	2,160	3,344	-

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
-	181	181	-

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究A	(600) 180	3	
基盤研究B	(8,222) 2,462	9	
基盤研究C	(22,005) 5,699	20	
若手研究B	(9,621) 2,559	8	
萌芽研究	(2,400) 720	3	
成果公開促進	(1,100) -	1	
食品の安心・ 安全確保	(1,900) -	2	
合計	(45,849) 11,621	46	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(20)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	150	小口現金 25千円を含む
普通預金	718,709	郵便貯金 21,476千円を含む
合計	718,860	

(20)-2 未払金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
人件費	40,362	
固定資産	689,231	リース債務9,109千円を含む
その他	552,040	
合計	1,281,634	